

地方企業への出資と 地域を越えた人的つながり

第一次企業勃興期における事例から

日本文化学部歴史文化学科

中西啓太

はじめに

- 本発表の目的と方法

＝株式会社の設立に機能する**人的つながり**はいかに形成されるのか、特に地域を越えた関係に注目して捉え、意義づける。

→明治期の非都市部に広域から株主を集めて勃興した1企業を主たる事例として、株主同士のつながりを分析し、上記の点を考察。

※「人的つながり」について

＝人と人との関係について「ネットワーク」など様々な語が用いられている研究状況だが、後述する「企業家ネットワーク」が役員層について明確に定義している語であるため、株主層まで視野を広げている本発表では紛らわしくならないよう、より一般的に「つながり」としてこの語を用いる。

・株式会社史研究

＝第一次世界大戦以前の資本市場が未成熟な段階での株式募集は有力財界人を核とする「有形無形の共同体的連鎖構造」に拠ったと想定。いくつかの資本家のグループが共同出資することで大規模な会社が設立されるなど、人的つながりの重要性が指摘。

(伊牟田(1969)(1972))

→明確な定義づけで分析した「企業家ネットワーク」研究

＝1898(明治31)・1907年の『日本全国諸会社役員録』を用い、複数の会社で同時に役員を務めた人々に注目。

→重複するメンバーでの起業のくりかえし・グループの重なり合いを全国規模で確認(鈴木・小早川・和田(2009))。

⇒ただし、企業家がどのようにつながったのかは分析されていない。

また、大量観察であるため、地域・地方という観点は深められてない。

→明治期に地方分散的に展開した工業化・経済発展に注目する研究でも、人的つながりという観点は注目。

・そもそもこの研究潮流の端緒となった谷本雅之氏
＝地方資産家の投資行動を類型化。

→特定のリスクをいとわずに地元企業株へ投資するタイプに注目。

＝「動機としての地域社会」という視角を提起。

(阿部・谷本(1995) 谷本(1998) (2003))

・「地域」に包含される人的つながりの意義に注目した中村尚史氏
＝資本市場の未成熟という制約がある明治期。

＝匿名的な人間関係が想定される都市部よりも、「顔の見える関係」が色濃くlocalな人間関係で市場を補完できる地方に比較優位。

→日本の産業革命は地方分散的に進展、という図式を提示。

(中村(2010))

→中村氏の議論

＝地域内の凝集性の意義だけでなく、地域外との関係にも注目。

ただし、前者は「顔の見える関係」として詳細に意義づけられ、議論の図式でも重要な意味を持つのに対し、後者は中央から地方が資金や情報を得るパイプとして意義づけられるにとどまる。

⇒地域間の人的つながりの意義づけについて、これ以上に深めた研究はほかにも無く、議論の余地。

⇒本発表

＝地域を越えて株主が集まって設立された会社を事例として株主同士のつながりを分析することで、地域間の人的つながりはいかに形成され、どのような意義を持つのかを考察。

・事例の説明

金町製瓦株式会社

＝1888(明治21)年、東京府南葛飾郡金町村(現葛飾区)に工場設置、
1918年1月に業界最大手の日本煉瓦製造(埼玉)に吸収合併。

大量生産設備を備えた煉瓦製造業者。

金町村は1920年代でも農業用地の割合が高い、非都市部。

株主は1910年代に増加するまで20名前後で推移する規模だが、
栃木を中心に茨城・群馬・新潟にも株主。少数であるため株式の移
動がほぼすべてわかり、株主同士の関係も考察しやすいという利点。

→近代日本の経済発展を牽引した先端的事例ではないが、株主会
社形態による経済活動の裾野の広がりを捉えられる。

また、重複する株主を含み、明治期の工・商の代表的業種である
下野紡績・東海銀行とも比較。

1. 府県を越えた株式会社への出資

- ・議論の前提として、地域を越えた人的つながりにより設立・経営された株式会社の量的状況を把握。

指標：役員、株主の居住地の広がり。

- ・役員＝『日本全国諸会社役員録』を用い、なるべく古い1896年と、金町製瓦が吸収合併される直前の1917年を集計。
→複数道府県から集まっている例の把握。
- ・株主＝全国レベルの情報は得られないため、株主に重複がある金町製瓦・下野紡績・東海銀行の株主の居住地を比較。

・『役員録』掲載の47道府県の株式会社総数(日本銀行などは除く)

1896年:2144社(ただし、748社は役員居住地の記載無し)

1917年:6757社

→役員に複数の道府県の人物が含まれている会社

96年:256社(11%)

17年:1875社(28%)

＝比率は低いが増加傾向にあり、無視できない数に至る。

→企業家の側から役員兼任状況を見た先行研究は、特異な例を除き「ほとんどの人物において、彼らが関与した会社は同一府県かせいぜい隣接した2府県である」(鈴木・小早川・和田(2009), 60)と指摘。

→株式会社の側から見るとどうか？

- ①隣接した道府県の役員を含む例
 - ②隣接しない道府県の役員を含む例
- ＋大都市という要素の影響を検討するため、
- ③東京④大阪の役員をそれぞれ含む例、の4パターンを別途集計
- ※北海道と青森、兵庫と徳島、岡山と香川、広島と愛媛、山口と福岡、鹿児島と沖縄も「隣接」。
- 複数パターンに該当する会社があるため、総数は先述の複数道府県の役員を含む会社数の合計と一致しないが、カッコ内に比率も算出。

96年①132社(52%)②163社(64%)

17年①1022社(55%)②1172社(63%)

＝非隣接道府県役員を迎える例の多さ

＝先行研究を踏まえると、広域で役員として活動する人物はあまり多くはないが、会社側は広い地域から役員を得ることには積極的。

また、非隣接道府県の居住者まで役員就任を可能とした、人的つながりの地域的広がり存在が示唆される。

・東京以外に所在する会社の③

96年76社(30%) 17年563社(31%)

・大阪以外に所在する会社の④

96年77社(30%) 17年309社(16%)

＝もちろん1府として東京から役員が迎えられている例は多い値だが、

①②全体と比べたとき、**広域のつながりは中央―地方関係では説明できないものも多い**ことが想定される。

→株主に目を向けたときどうか？表1

＝史料制約もあるが、金町製瓦(公称資本金10万円)、東海銀行(東京市日本橋区・現中央区に1889年設立。10万円)、下野紡績(栃木県芳賀郡下竈谷村・現真岡市に1887年設立。10万円)の、道府県ごとの株主数と、所有株数の比率

表1. 金町製瓦・東海銀行・下野紡績道府県別株主数および所有株比率

	金町製瓦		東海銀行		下野紡績	
創業時	栃木7(46%)、東京6(43%)、茨城1(8%)、新潟1(3%)	計15	東京305(77%)、栃木27(10%)、茨城6(5%)、神奈川6(4%)、埼玉2(1%)ほか5県	計353	〔発起人〕栃木12、東京7、茨城2、新潟1、不明12	計34
96上	東京5(43%)、栃木4(43%)、茨城3(8%)、新潟2(5%)、群馬1(0%)	計15	東京218(78%)、栃木21(11%)、京都7(1%)、群馬6(2%)、神奈川5(4%)ほか5県	計271		
98上	栃木4(43%)、東京4(35%)、茨城3(8%)、新潟2(5%)、群馬1(8%)	計14			栃木84(56%)、東京36(28%)、埼玉15(5%)、静岡5(2%)、茨城4(3%)ほか4県	計150
03上	東京8(21%)、栃木4(42%)、茨城2(6%)、新潟2(5%)、群馬1(8%)	計18	東京235(77%)、栃木25(11%)、神奈川7(4%)、茨城6(3%)、京都5(1%)ほか4県	計287		
08上	東京8(28%)、栃木6(35%)、茨城2(6%)、千葉1(21%)、群馬1(8%)	計18			東京154(47%)、栃木95(35%)、埼玉41(7%)、茨城15(2%)、神奈川12(2%)ほか16県	計352
13下	東京24(58%)、栃木6(27%)、千葉2(3%)、群馬1(8%)、茨城1(3%)ほか1県	計35	東京335(68%)、栃木58(12%)、埼玉21(3%)、茨城20(3%)、新潟19(1%)ほか21道府県	計548		
14下	東京20(62%)、栃木5(31%)、千葉2(3%)、茨城1(3%)、埼玉1(1%)〔減資時〕	計29				
15下	東京50(74%)、栃木6(21%)、千葉2(1%)、茨城1(1%)、宮城1(1%)ほか1県〔増資時〕	計61				

出典: 各社の営業報告書および栃木県立文書館所蔵野澤崇晶家文書32「下野紡績株式会社定款」参照。
備考: 株主が多い上位5道府県を記載した。道府県名に続く数字は株主数、カッコ内は所有株数を小数点で切り上げた比率。

3社とも創業時から株主の居住地が4以上と多くの府県にまたがる
＝早くから市場的な株式取引がなされる紡績業以外でも株主の地域的
広がり？

＝広域の人的つながりによって出資を集める行動が示唆

全体として時期が進むにつれて株主の所在地が広がっていく傾向

＋1908年上半期の下野紡績・13年上半期の東海銀行・15年下半期の
金町製瓦という各社で大幅な株主構成の変化や居住地域の広がり
が生じたタイミング＝いずれも増資の直後

→3社はいずれも日露戦前にも増資を行っているが、表1の後半ほどの
大幅な株主構成の変化は見せていない。

＝明治末期から大正期にかけての増資は性格が異なり、市場を介す
る場合はより幅広く株主が集まる、市場を介さない場合でも新しい
人的つながりが参入してくる契機であったと想定できる。

2. 金町製瓦創業時の人的つながり

創業に機能した人的つながりは、いかに形成されたと考えられるか？
明らかにできる限りで株主同士の関係を追う。

表2. 金町製瓦設立時(1888年)株主一覧

No.	氏名	住所	株数	役員	下野紡績株		下野綿布株	東海銀行株	備考
					発起	98年上	89年創業	89年創業	
1	細谷伊助	東京府南葛飾郡金町村	180	取締役	×	×	30株	50株	
2	野沢泰次郎	栃木県芳賀郡大内村	150	社長	○	438株	572株	×	下野紡績専務取締役
3	柿沼谷蔵	東京市日本橋区	150	取締役	○	750株	×	×	綿糸問屋*1,1898年上時点で下野紡績取締役。
4	滝沢喜平治	栃木県塩谷郡氏家町	140	取締役	×	166株	240株	200株	地主・肥料商*1,県会・郡会議員のほか,1901~4年貴族院多額納税議員*2
5	五木田長次郎	茨城県豊田郡水海道町	80		○	200株	30株	130株	呉服太物商*1
6	森宗五郎	東京市日本橋区	70	取締役	○	×	×	×	1893年10月時点で下野紡績取締役。群馬県桐生町森宗作へ相続。
7	益子甚四郎	栃木県那須郡大田原町	40		○	126株	30株	×	下野綿布発起人。
8	田代荒次郎	栃木県那須郡大田原町	40		○	×	100株	×	下野綿布発起人。
9	永倉弥平	栃木県塩谷郡阿久津村	40		×	140株	150株	50株	下野綿布発起人・支配人。
10	笠原文次郎	新潟県南蒲原郡三条町	30		○	×	×	×	呉服太物商・綿糸卸商*3。
11	青木源四郎	栃木県河内郡宇都宮町	30		×	50株	×	×	米穀商。1898年の情報では所得税17.130円営業税46.524円*1
12	浜野喜太郎	栃木県河内郡本郷村	20		○	150株	30株	×	三新法下最初の県会議員に河内郡から当選。下野紡績取締役・支配人。
13	平田貞治郎	東京市麴町区	10		×	×	×	×	〔同名・同区の人物が山県有朋家扶*4〕
14	堀直樹	東京市神田区	10		×	×	×	×	「金町製瓦東京支店支配人」*4。ただし89年下から支配人は金枝道三。
15	吉田幸作	東京市神田区	10		×	×	×	200株	質商。東海銀行頭取・第四十一銀行取締役・東京萬世銀行監査役など*4

出典: 金町製瓦1888年営業報告書, 下野紡績1898年営業報告書, 「定款御認可願(下野紡績株式会社)」栃木県文書館所蔵『野澤崇晶家文書』36, 栃木県史編さん委員会編(1972)72, 栃木県史編さん委員会編(1982)439~446, 東京都公文書館618.B5.09。

上記の他の出典は*1『日本全国商工人名録』1898年(渋谷隆一編(1988a)(1988b)(1988c)所収の復刻参照)

*2衆議院・参議院(1961)

*3中西啓太(2020)

*4『日本紳士録 第一版』交詢社, 1889年

・細谷伊助(表2の1)

＝金町村唯一の株主。創業時に窯や敷地を金町製瓦が買い上げ。

＝在来の産業を継承した面

・野沢泰次郎(2)

＝栃木県芳賀郡大内村(現真岡市)の米穀商・回漕業の豪家に生まれ、家業は衰退したが県会議員や区戸長などを歴任。

発明家・技術者の面

＝連続焼成を可能とするホフマン窯を自力で建造。

(日本煉瓦製造は西洋人技師の力を借りて3年を要した)

綿打器を改良し、金町と大阪に綿打工場を経営(時期や経緯は書籍ごとにズレがあり、アメリカ入植に失敗して金町村へ来たという記述も。いずれにせよ、綿打工場付近に金町製瓦工場も設置)

＋政府から払い下げられた紡績機を用いて大内村で紡績所を経営

→株式会社化したのが下野紡績。関連して下野綿布も設立

→金町製瓦株主には下野紡績・綿布の株主が多く見られる(表2)

栃木県株主はいずれかの株主でもある＝重要な結集軸

特に、**滝沢喜平治**(4)

＝第四十一銀行をはじめ多くの銀行の発起人・役員。東京市の東海銀行の役員も務める。貴族院多額納税議員の経験もある資産家で、野沢とは親友だという。

→「企業家ネットワーク」の形成過程については事例分析が乏しいが、滝沢と多くの会社を共同設立した菊池長四郎とのつながりからは近世来の家業の影響がうかがえる。

・菊池長四郎

＝東京市の質商。宇都宮城下町の古い商家・佐野屋一門で、栃木県の実業界にかかわりが深い。呉服・木綿商や質屋・両替屋を営んだ佐野屋は各地に多くの分店や分家。

→分家の一つが吉田幸作(15)

＝東京市の質商。東海銀行や第四十一銀行などの役員。

菊池は金町製瓦の株主ではないが、吉田の参加は佐野屋一門とのつながりか

+ 五木田長次郎(5)

＝茨城県豊田郡水海道町(現常総市)の呉服太物商。

下野紡績・綿布、東海・第四十一銀行の創業時からの株主。

史料的裏付けは無いが、水海道は佐野屋の分店が近世にあり、

近世初期の伊奈氏による大工事以来鬼怒川水運の要衝で、

五木田も株主・役員となる水海道銀行が唯一コルレス契約を結んでいたのが第四十一銀行東京支店であるなど、栃木との結びつきの強さ。

→近世来の家業に基づくつながりから、金町製瓦への出資か。

一方、佐野屋との関係は見出せないが、家業に関連して形成された人的つながりから下野紡績株主となり、金町製瓦への出資にも至ったと考えられる株主たち。

・柿沼谷蔵(3)

＝東京市日本橋区の綿糸問屋で、開港後に綿糸輸入で急速に台頭。

下野紡績・金町製瓦を含め、多くの企業の役員を兼任。

→各地の紡績会社の株主には綿糸・綿織物関係の商人が多かったことは指摘されている(山口(1968), 山口編著(1970)86～109, 石井寛治(1999)11章, 中西聡(2019)20～21, 28～29)が、その形成過程を示唆するような、柿沼と取引関係を有する下野紡績・金町製瓦株主の存在。

・笠原文次郎(10)

＝新潟県南蒲原郡三条町(現三条市)の呉服商・綿糸卸商。

兄・文平は家業の傍ら北海道開拓にも力を入れており、文治郎は東京に居るほか、各地の綿糸・綿布の情報を集めていた。

→輸入・国産綿糸取引で笠原兄弟は柿沼と関係

柿沼から笠原兄弟へ宛てた書簡

＝相場情報や出荷の報告のほか、柿沼を介して東京で公債・株式の売買を行っていたことがわかる。

＝必ずしも日本全国で有価証券取引にアクセス可能とは限らなかった時期における形態？また、株式に関する情報の伝達や、考課状と考えられる書類の代理受取なども柿沼が行っている(中西啓太(2020))

＝家業を契機とした柿沼とのつながりから有価証券投資へ。

その一つが金町製瓦への出資。

・森宗五郎(6)

＝東京市日本橋区在住だが本拠は群馬の織物産地である桐生。

1897年には桐生在住の織元・森宗作が金町製瓦株を相続。

＝仕入れ糸のうち、輸入綿糸は大半が柿沼から購入しており(木村(1989)48～50)、家業における強い関係。

→柿沼が直接出資を働きかけたことを裏付ける史料は確認できていないが、森家が所有する株式は金町製瓦以外は①中央大企業株②地元群馬企業株に限定されており、さらに社債まで購入しているのは金町製瓦のみで、人的つながりを介した働きかけを受けて出資している可能性。

考察と結論

- ・金町製瓦の事例から示唆されること

＝近世あるいは開港後からの家業における関係が出資へとつながり、それも一回限りではなく家業との関連性が薄い業種へも展開しうる。
→紡績会社株主に繊維関係の商人が多いことや、出資が多角化していく点は先行研究でも指摘されているが、そうした事象に至る人的つながりの先行する時期からの連続を捉えるとともに、小規模な会社であっても該当する点を示し、第一次企業勃興期における裾野の広がりを提示。

- ・金町製瓦の創立にかかわった人的つながりを大別すると、
 - ①野沢との地縁があり、下野紡績・綿布にも加わった栃木県株主
 - ②佐野屋一門と関係を有する株主
 - ③繊維関係の家業を有し、下野紡績・綿布にも加わった遠隔地株主

社長として金町製瓦の中心となった野沢泰次郎

＝東海銀行だけでなく地元栃木の第四十一銀行の株式も所有しておらず、②との共通項はルーツが栃木県という点のみ。

一方、菊池長四郎ら佐野屋関係者はしばしば栃木県での事業に携わっているが、下野紡績・綿布の株主としては名前が見られない。

→双方をつないでいるのは滝沢喜平治

＝野沢とは関係が深く、一方で東海・第四十一銀行でも役員。

③に分けられる株主も東海銀行株主はおらず、また野沢の地元である栃木とも、工場所在地金町村とも地縁を有さない。

＝「地域社会」のなかのつながりの意義に注目してきた先行研究では位置づけ難い株主たち。

＝いずれも柿沼谷蔵と家業において取引を有し、彼が発起人・役員を務めた下野紡績の発起に加わっている。

繊維関係の商人の紡績会社への出資が多いことは指摘されているが、さらに関連性の薄い業種へと出資が拡張する例(沢井・谷本(2016)171～172)。

⇒相互に関係の無い集団を**架橋**している人物の存在。

「**社会関係資本**」に注目した研究との関連性。

- ・日常的に接する人脈(strong tie)よりも稀にしか接点を持たない人脈(weak tie)からもたらされる利益の高さ(Granovetter(1973))
- ・相互に関係を持たない2つの集団の間(structural hole)を仲介する存在が得る利益の高さ(バート(2006))
- ・集団間を架橋する関係は資源の探索や獲得に効果的(リン(2008))
などが指摘＝滝沢や柿沼が果たしていた機能。
＝地域を越えた人的つながりを形成する利点。

また、上記の研究は具体的には情報の取得などを主に念頭に置いているが、明治期日本に固有の意義として、資本市場の未成熟ゆえに出資者を直接的に引き込むことができるということ自体が大きい意義を持ったと考えられる。

※先行研究＝地域間の人的つながりの背景として、中央―地方関係を想定するにとどまる。

⇔本発表の1＝地域間のつながりは大都市との接続に限定されず分布していたことが把握された。

＋滝沢や柿沼が役員を兼任した企業数は、全国的に見ても多い。

(鈴木・小早川・和田(2009)巻末の一覧表参照)

＝彼ら自身が有する資力はもちろん、本発表で見出された集団間を架橋する行動パターンも、一因として理解できるのではないか。

参考文献・史料一覧

・文献

阿部武司・谷本雅之(1995)「企業勃興と近代経営・在来経営」宮本又郎・阿部武司編『日本経営史2』岩波書店。

石井寛治(1999)『近代日本金融史序説』東京大学出版会。

伊牟田敏充(1969)「明治中期会社企業の構造」『社会経済史学』第35巻第2号。

伊牟田敏充(1972)「企業勃興期における社会的資金の集中」高橋幸八編『日本近代化の研究上』東京大学出版会。

浦上新吾編(1902)『立身致富信用公録 第4編』国鏡社。

浦上新吾編(1903)『立身致富信用公録 第9編』国鏡社。

大谷桂舟(1926)『桂舟偶語』桂舟遺稿刊行会。

絹川太一(1937)『本邦綿糸紡績業史 第2巻』日本綿業倶楽部(原書房、1990年の復刻版を参照)。

木村晴壽(1989)「明治前期輸入綿糸の流通構造」『土地制度史学』第31巻第4号。

交詢社(1889)『日本紳士録 第一版』交詢社。

沢井実・谷本雅之(2016)『日本経済史』有斐閣。

渋谷隆一編(1988a)『都道府県別資産家地主総覧 茨城編』日本図書センター。

渋谷隆一編(1988b)『都道府県別資産家地主総覧 栃木編』日本図書センター。

渋谷隆一編(1988c)『都道府県別資産家地主総覧 東京編3』日本図書センター。

衆議院・参議院(1961)『議会制度七十年史 貴族院・参議院議員名鑑』大蔵省出版局。

鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫(2009)『企業家ネットワークの形成と展開』名古屋大学出版会。

第四銀行企画部行史編集室編(1974)『第四銀行百年史』第四銀行。

高村直助(1971)『日本綿紡績業史序説・上』塙書房。

谷本雅之(1998)「日本における“地域工業化”と投資活動」『社会経済史学』第64巻第1号。

谷本雅之(2003)「動機としての『地域社会』」篠塚信義・石坂昭雄・高橋秀行編『地域工業化の比較史的研究』北海道大学図書刊行会。

東京府南葛飾郡編(1923)『南葛飾郡誌』南葛飾郡。

栃木県史編さん委員会編(1972)『栃木県史 通史編6』栃木県。

栃木県史編さん委員会編(1982)『栃木県史 通史編7』栃木県。

栃木県史編さん委員会編(1984)『栃木県史 通史編5』栃木県。

中西啓太(2020)「第一次企業勃興期における地方資産家の有価証券投資と東京商人とのつながりの一事例」『文字文化財研究所紀要』第6号。

中西聡(2019)『資産家資本主義の生成』慶應義塾大学出版会。

中村尚史(2010)『地方からの産業革命』名古屋大学出版会。

日本煉瓦製造株式会社社史編集委員会編(1990)『日本煉瓦100年史』日本煉瓦製造。
バート,ロナルド・S(2006)(安田雪訳)『競争の社会的構造』新曜社(原著は1992)。
牧野輝智(1911)『現代発明家伝』帝国発明協会。
水海道市(1985)『水海道市史 下巻』水海道市。
山口和雄(1968)「明治31年前後紡績会社の株主について」『経営論集』第15巻第2号。
山口和雄編著(1970)『日本産業金融史研究 紡績金融編』東京大学出版会(村上はつ執筆担当部分参照)。
リン,ナン(2008)(筒井淳也、石田光規、桜井政成、三輪哲、土岐智賀子訳)『ソーシャル・キャピタル』ミネルヴァ書房(原著は2001)。
Granovetter,Mark.S(1973)「The strength of weak tie」『American journal of sociology』第78巻第6号。

・一次史料

東海銀行営業報告書、企業史料統合データベース。
「大宝得(資産書上)」群馬県立文書館所蔵『森壽作家文書』H2-1-1近現13.14/458。
「明治廿一年創業 参御用書綴」埼玉県立文書館所蔵『日本煉瓦製造株式会社文書』642。
金町製瓦営業報告書同637、643-1～7

「官庁往復 煉化石并瓦製造場取調依頼 地質調査掛」『回議録・第20類・官庁往復・2』東京都公文書館所蔵行政文書612.A2.01。

『肥塚知事管内巡回書類・明治31年8月26日～同9月5日』東京都公文書館所蔵行政文書604.A4.11。

「下野紡績株式会社定款」栃木県立文書館所蔵『野澤崇晶家文書』31。

「下野紡績株式会社定款」同前32。

下野紡績1898、1908年営業報告書、栃木県立文書館所蔵。

「明治十九年度柿沼来翰」北海道立文書館所蔵『笠原格一家文書』B65／540。

「柿沼関係書類」同前B65/541。

「柿沼谷蔵からの書簡」同前B65/574。

「山県保兵衛から柿沼谷蔵あて売附書」同前B65/1350。

「書簡」同前B65/2125。

「書簡」同前B65/4277。

「書簡」同前B65/4531。